

地域再生プロジェクト計画書

市町村名	釧路市	単一実施・広域実施
------	-----	-----------

地域再生プロジェクト名	くしろ「ワーキング&コミュニティ」再生支援事業	プロジェクトの期間	20年度 ~ 22年度						
格差の分野	社会構造の格差	地域経済の格差	地域経済の格差を客観的に比較する選択指標 [一人当たり課税所得 完全失業率 観光入込客数]						
	地方行財政の格差	医療・福祉の格差	医療・福祉の格差を客観的に比較する選択指標 [少子化率 医師・歯科医師数 医療・福祉就業者数]						
是正を目指す地域格差の状況	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">生活保護率 (平成19年度)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・当該市町村 44.2% ・全道の平均 25.0% </td> <td style="width: 30%;">児童扶養手当受給者占有率 (平成19年度)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・当該市町村 3,049(4.9%) ・全道 61,395 </td> <td style="width: 30%;">障害者雇用達成割合 (平成18年度)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・当該市町村 42.4% ・全道の平均 46.9% </td> </tr> </table>	生活保護率 (平成19年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・当該市町村 44.2% ・全道の平均 25.0% 	児童扶養手当受給者占有率 (平成19年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・当該市町村 3,049(4.9%) ・全道 61,395 	障害者雇用達成割合 (平成18年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・当該市町村 42.4% ・全道の平均 46.9% 		
生活保護率 (平成19年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・当該市町村 44.2% ・全道の平均 25.0% 	児童扶養手当受給者占有率 (平成19年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・当該市町村 3,049(4.9%) ・全道 61,395 	障害者雇用達成割合 (平成18年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・当該市町村 42.4% ・全道の平均 46.9% 				
地域の課題及び地域再生プロジェクトの目標	<p>地域の課題</p> <p>・釧路市の有効求人倍率は過去3カ年平均でも0.44と、全国的にも低い。これら雇用環境の低迷は障がい者、母子世帯など社会的弱者の就業悪化を招き、全国的にも高い生活保護受給比率を呈している。特に母子世帯では稼働割合が高いものの生活保護基準を下回っているのが顕著である。これら就業の不安定化が引いては、社会的弱者の孤立、健康不良化につながり社会保障費の増大を招くばかりでなく、児童養育放棄、虐待、不登校など、次世代人材育成にも深い影響を及ぼしている実態がある。これら課題の克服には雇用環境の改善もさることながら、就業過程に至るまでの行政、市民の協力など「地域コミュニティによる支え合い」が課題となっている。</p> <p>プロジェクトの目標</p> <p>・住み慣れたまちで、いつまでも暮らしていけるための「就労に係る新たな公共サービス」を地域住民、行政の協働により担うとともに、身近な公共空間などを活用し、当事者相互で「支え合うコミュニティ」の形成を図る。</p>								
期待される効果(指標)	<p>交付金支援期間終了時の成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設入所障がい者の一般就労への移行拡大(釧路市障害福祉計画H19.2)(平成23年度において平成17年度実績の15倍、1人15人) ・被保護母子世帯の稼働率向上(H20.4.1現在49% H23.3.31 54%) 		<p>将来的な成果目標(概ね10年後)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子世帯の労働率を全国(H18)並みに拡大(H19釧路:73.2% H18全国:84.5%) 						

地域再生プロジェクトの展開

<p>住民・民間団体等との協働</p> <p>地域再生プロジェクト企画立案における連携(地域意見の把握方法など)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者が暮らしやすいまちづくりを行うため生活状況や福祉サービス利用のアンケート調査(H18)を実施しているほか、市内10カ所での地域懇談会により意見を聞いている。(H18) ・母子世帯の就業状況と支援策についてアンケート調査(H19)を行っているほか、母子世帯施策についてはNPO団体との連携により取り組んでいる。 <p>事業実施体制の考え方(役割分担)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者、母子家庭など社会的弱者の就労支援を行政、市民、NPO団体などとの協働により実施していく。
<p>取組内容の独自性(先駆性)</p> <p>・釧路市の母子施策では就労問題から派生する母親の孤立、健康不良、児童の養育放棄、虐待、不登校など世帯内に連鎖する家庭内課題を学校、家庭、地域に係る行政、市民の協力により顕在化させ、各現場で対処するなど、健全な次世代育成に取り組む。また障がい者の就労にあたっては障がいを持つ人もそうでない人も誰もが生き生きと暮らせるノーマライゼーションの観点に立ち、企業、市民、行政の協働により、ビジネスマッチングやコミュニティビジネスに取り組む。また、社会的弱者が就労する上で抱えるモビリティ(移動性)や児童預かりなどについて、地域交通とタイアップしたサービスにより就労環境の改善に取り組む。さらに、小学校跡を活用したコミュニティ講座開催にも取り組む。</p>

地域の資源・資産の活用や他の分野への波及効果（優位性）

・児童を養育しながらの就労に際しては、児童の預かりや迎え、そのための移動性確保が課題となっている。これら課題に対応した施策展開は高齢者を中心とした移送などコミュニティビジネスへの応用、波及が想定される。

支援期間終了後における地域再生プロジェクトの展開（継続性）

事業の実施主体について

・本市においては福祉分野での NPO 活動が顕著であり社会的な役割を担っていることから、本事業についても NPO 団体との適切な役割分担により実施していく。

財源の考え方

・継続事業について必要な財源については釧路市が対応する。

地域再生プロジェクトを構成する事業の概要

(千円)

事業名		実施主体	実施形態	実施期間	(全体事業費) 今年度事業費	交付対象 事業の区分	事業の概要	今年度の実施内容
1	障がい者就労支援強化事業	市町村	直営委託補助	20 22	(4,100) 1,367	新規 既存 継続実施	・障がい者就労促進貢献企業認定制度 ・福祉的就労と企業ニーズのマッチング事業 ・障がい者雇用促進セミナー ・福祉的就労事業研究会	制度設計、認定証作成 制度周知パンフ作成 セミナー開催、ジョブコーチ講演 事例研究
2	あけぼのママースクール	市町村・企業	直営委託補助	20 22	(2,388) 796	新規 既存 継続実施	・就労以前の要支援家庭でコミュニケーションに課題のある母親の訓練と「場」の確保を図り、社会的孤立解消を目指す。講座開催にあたっては小学校跡も活用する。さらに移動手段を持たない母子世帯のモビリティ及び児童預かり支援を行う。	基本生活慣習指導、育児指導、社会参加のコミュニケーションづくり指導。月に3回程度開催。
3	母子就労ウォーミングアップセミナー	NPO・企業	直営委託補助	20 22	(1,581) 527	新規 既存 継続実施	・市では平成18年度より母子就労支援事業として講座を開催してきたが、平成20年度からは地元女性団体であるNPOとの連携が可能となったことから、市の既存事業をリニューアルするとともに、行政・NPO・企業が役割分担を図り連携講座を開催する。	パソコン講座、就労身だしなみ講座など5日間開催
4	母子就労パワーアップセミナー	市町村・企業	直営委託補助	20 22	(1,602) 534	新規 既存 継続実施	地域女性団体であるNPO「駆け込みシェルター釧路」が就労に向けたコーディネート事業を主催。 NPO 講座を受けた母子世帯が企業研修を行う上での就職講座を市が主催。	就職講座5日間
5	母子就労企業研修セミナー	市町村・企業	直営委託補助	20 22	(1,932) 780	新規 既存 継続実施	民間企業にて実務研修を行い、就労経験を図る。 移動手段を持たない母子世帯のモビリティ及び児童預かり支援を行う。	企業研修7日間
6	小学校跡を活用した地域コミュニティ醸成事業	市町村	直営委託補助	20 22	(53,228) 53,228	新規 既存 継続実施	・地域交流と活性化に取り組む市民団体が公的なサービス提供を行うため学校跡空間を使用し、「コミュニティビジネス」など地域高齢者や障がい者の雇用拡大や子育て世代を支援するコミュニティサービスを行う。	施設改修事業